

令和 8 年 9 月 2 日

貝塚市議会議長
川岸 貞利 殿

研修会報告書

公明党議員団 谷口 美保子

堺 谷 裕

厚生労働省：市立貝塚病院の今後のあり方と持続可能な地域医療の確保

- ・ 実施概要 令和 8 年 8 月 20 日 10:00～11:00、中央合同庁舎 5 号館 19 階 医政局会議室③にて実施。
- ・ 食野議員 長谷川議員 中西議員 谷口議員 堺谷議員 研修団 5 名
- ・ 面会者(省庁側)
 - 厚生労働省 医政局 医療経営改革課 医療法人指導官 下田 大道 氏
 - 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 主査 渡邊 拓実 氏
 - 厚生労働省 医政局 地域医療計画課 主査 羽入田 辰矢 氏
- ・ 主要レクチャー内容：国の方針と財政支援の動向
 - 収支構造の悪化と支援パッケージ：賃上げや物価高騰の影響を受け、公立病院の 83%が赤字という極めて厳しい現状が報告された。これに対し、高市総理の所信表明に基づき、報酬改定を待たず補助金を前倒しする方針が示されている。総額 1 兆 368 億円規模の「医療・介護支援パッケージ」を策定し、経営・処遇改善を強力に支援する体制が整えられている。
 - 2040 年に向けた新たな地域医療構想：少子高齢化の進展を見据え、入院医療のみならず外来・在宅・介護を一体的に捉えた医療提供体制への転換が急務とされる。医療機関の役割分担、再編・集約化を推進する指針が提示された。

戦略的知見と要望・所感

市立貝塚病院の経営状況について直接窮状を訴え、国による更なる財政支援を要望した。本市としては、国の 1 兆円超の支援パッケージを確実に捉えるとともに、2040 年を見据えた「新たな地域医療構想」に合致する形で病院再編計画を最適化させ、持続可能な医療体制を確保することが不可欠である。

こども家庭庁:令和 8 年度モデル事業および「子ども第一主義」の推進

- 実施概要 令和 8 年 8 月 20 日 11:30～12:30、霞ヶ関ビルディング 14 階にて実施。研修団 5 名が子ども政策の現場担当者と直接対話した。
- 面会者(省庁側)
 - こども家庭庁 成育局 保育政策課 課長補佐 大野 久 氏
 - こども家庭庁 支援局 総務課 課長補佐 大西 尊久 氏
 - こども家庭庁 支援局 総務課 課長補佐 中山 由紀 氏
 - こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 課長補佐 中西 琢也 氏
 - こども家庭庁 支援局 障害児支援課 係長 神田 一真 氏
- 主要レクチャー内容:推進中のモデル事業(予算規模 3 億円)

事業名	概要・規模
人口減少地域における保育機能確保・強化	認可保育所や小規模保育事業を行う地域の人々を交えた取り組みを支援。
地域全体で取り組むこどもの悩み相談	8 自治体をモデルとして採択し、相談体制の構築を支援。
こども・子育て支援の地域分析モデル	6 自治体を対象に、地域のニーズ分析を支援。
地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援	環境に合わせた継続的な支援体制の構築。
親子支援による虐待予防実証モデル	家庭への早期介入を通じた未然防止策の検証。
地域のインクルージョン総合支援推進	障害の有無に関わらず共に生活できる環境整備。

・所感

政府の「子ども第一主義」を具体化する施策が並ぶ一方で、当日のレクチャーが「令和 7 年度事業」の説明で、令和 8 年度の施策にかかるものがなかった点は残念でした。

文部科学省:コミュニティスクールの活用と教育環境の構築

- 実施概要 令和 8 年 8 月 20 日 14:00～15:00、文部科学省 9 階 総合教育政策局にて実施。
- 面会者(省庁側)
 - 文部科学省 総合教育政策局 社会教育振興総括官 小幡 泰弘 氏

- 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 地域学校協働推進室 室長 補佐 美野 喬志 氏
 - 主要レクチャー内容:教職員の働き方改革と質的向上
 - 導入率と成果:全国の小中学校の70%超で導入済み。学校と地域の課題解決を仕組み化することで、教職員の時間外在校時間の減少など、働き方改革面での具体的な成果が確認されている。
 - 戦略的推進の必要性:会議が形式的な報告に終始し、制度趣旨が形骸化している事例が課題として挙げられた。今後は単なる「量の拡大」ではなく、戦略的な「質の向上」が求められている。
 - 戦略的知見と要望・所感 貝塚市においてもコミュニティスクールの導入を形式に留めず、地域・保護者・学校が真に連携する体制を構築し、教職員の負担軽減と教育の質向上を同時に実現する決意を新たにした。
-

総括と今後の展望

今回の三省庁にわたる研修を通じ、「子ども第一主義」や「地域医療の堅持」が、まさに国政の屋台骨となる施策と合致していることを強く確認した。特に病院経営の赤字解消に向けた1兆円規模の支援パッケージや、各種子育て支援モデル事業は、貝塚市の未来を左右する極めて重要な財源機会である。